



西原町

住所：〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL 098-945-5005

発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：丸正印刷株式会社

町民と議会を結ぶ情報誌

議会だより

2011(平成23)年3月1日発行

No.47・12月議会



第5回西原町の産業まつり

●平成22年度一般会計補正予算	2 P
●平成22年度特別会計補正予算	3 P
●条例改正等	4 P
●決議・陳情・要請	5 P
●第8回臨時会	6 P
●第1回臨時会	7 P
●一般質問	7 P～

今回の表紙題字：西原町文化協会書道部会 照屋景彩(けいさい)

2011(平成23)年3月1日

西原町議会だより

第47号(16)

議員活動

第54回町村議会議長全国大会

全国町村議会議長会(野村 弘会長)は、平成22年11月17日、東京・NHKホールにおいて、全国941町村議会の議長など、関係者約1,600人が出席するなか、「地域主権改革の実現を目指して」をメインテーマに「第54回町村議会議長全国大会」を開催しました。本町からは、儀間議長、喜屋武事務局長が参加しました。

常任委員長・副委員長実務研修会 12/2

県町村議会議長会主催の常任委員長・副委員長実務研修会が自治会館であり、議員と職員が参加しました。

演 題：「常任委員会の役割と運営について」

講 師：石垣安秀氏(沖縄県町村議会議長会 事務局長)

西原町庁舎等複合施設基本設計案に係る意見交換 12/21

(西原町庁舎等複合施設基本構想に基づく)

庁舎等複合施設建設室、(有)長谷部建築研究所・(株)松田・伸設計事務所 設計共同企業体と議員との西原庁舎等複合施設基本設計案(配置図、平面図、断面図等)に係る意見交換会が行われた。



庁舎等複合施設完成予想模型

主な意見・要望

＜誰もが使いやすい、利便性と高利性が高い施設＞

- ・町民と行政がともに情報を共有し、「協働を推進」する機能を備えた庁舎づくりを目指すことを。
- ・プライバシー保護のための個別に区切られたスペース(部屋やブース等)を設けてほしい。

＜地球環境への配慮＞

- ・太陽光発電、敷地内緑化、自然換気、採光などの活用により、CO2排出量を抑えたエネルギー効率の良い施設を。

＜町民生活の拠点形成＞

- ・防災拠点としての機能を確立し、町民の安全と安心を守るために、大地震時にも影響の少ない構造計画(免震工法)を。
- ・新庁舎は、高齢者や障害のある方はもとより、だれに対しても便利でわかりやすく、使いやすい庁舎(駐車場等)を。

編集後記

経済の低迷、雇用不安、年金・医療・社会保障不安等々、日本を取り巻く状況に憂いを思うのは私だけでしょうか。

新自由主義の名の元に、資本至上主義を導入した暁が現在の様々な問題を起したのだろうか。未来は明るいのか、いや明るくしようではありませんか。

昨年からタイガーマスク現象、沖縄においては浦添の「美優」さんの米国での手術費用を募る募金が、2億円を突破、西原町におきましても関係者の努力が実り「内閣御殿」が国指定の文化財となりました。

皆さん世の中は捨てたものではありません。希望を捨てずに頑張りましょう。私たちも明るい話題を提供できるように努力して参りたいと思います。

上里善清

12月議会の傍聴者 延べ人数 22人

議会だよりに対するご意見、ご要望はこちらへ議会事務局 945-5005

3月定例会の傍聴のご案内3月4日(金)午前10時開会予定

詳しい日程のお問い合わせは議会事務局へ

平成22年度 特別会計補正予算 可決!

国民健康保険

歳入歳出 **48億7,517万4千円**に変更なし

一般保険者保険税還付金の
128万1千円と、平成21年度の
特定健康診査・保険指導
負担金及び出産一時金
補助金の確定に伴う
超過交付額の返還金の
113万4千円の増額分を
予備費から241万5千円を組換え。



土地区画整理事業

歳入歳出それぞれ**1億425万9千円**を減額し、
総額をそれぞれ**8億7,429万1千円**に

西原西地区の地方
特定道路整備事業の
減額による



介護保険

歳入歳出それぞれ**470万5千円**を追加
総額をそれぞれ**16億2,438万2千円**に

歳入

国庫補助金(地域介護・福祉空間整備
交付金として)357万7千円。一般会計
繰入金へ日常生活圏ニーズ調査92万1千円と
主治医意見書手数料18万1千円の増。

歳出

地域介護・福祉空間整備補助金
357万7千円の増。
日常生活圏ニーズ調査関係への増。



水道事業

収益的収入
9億21万円は変更なし

収益的支出

10万4千円を増額し、
8億3,626万1千円に。
職員の扶養手当及び
子供手当の増額補正。



公共下水道事業

歳入歳出それぞれ**297万6千円**を追加し
総額をそれぞれ**8億825万3千円**に

歳入

平成19年度南部流域下水道建設負担金の
過払返納金として297万6千円の増。

歳出

公債費へ歳入の過払返納金290万円を
19年度起債に係る繰上償還へ充当。

歳入歳出それぞれ2億8,925万8千円を追加 総額119億70万円

平成22年12月定例会で可決された一般会計補正予算の概略は
下記のとおり

歳入

町 税	減	473万9千円減額 (実績見込み)
国庫支出金	増	1億6,132万2千円追加 (内間御殿整備事業に係る 史跡等用地購入など)
県 支 出 金	増	1,444万円追加 (子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進など)
財 産 収 入	増	2,899万3千円追加 (町有地の売却など)
町 債	減	7,150万円減額 (庁舎等複合施設建設事業債・ 地方特定道路整備事業債など)

歳出

総務費

7,175万3千円

主な増減

増	退職手当組合負担金事業	1,416万4千円
増	庁舎等複合施設建設事業	1,863万9千円
増	土地開発基金積立事業	2,868万8千円



衛生費

3,059万円

主な増減

増	子宮頸がんワクチン接種 事業	393万1千円
増	資源ゴミ回収事業	301万2千円
増	最終処分場建設負担金 事業	834万円



教育費

2億4,471万円

主な増減

増	坂田小防球ネット張る 工事費	155万8千円
増	西原中給水管取替工事費	192万8千円
増	内間御殿整備事業	2億3,512万7千円



民生費

4,125万1千円

主な増減

増	障害者自律支援給付費等 国庫負担金返還金	2,298万2千円
減	老人福祉施設入所保護処 置費	153万4千円
増	私立分児童運営事業負担 事業	271万3千円

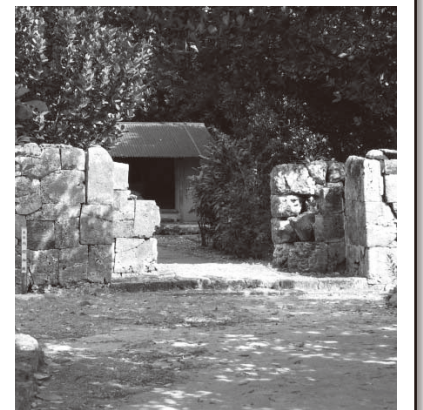


土木費

9,843万円

主な増減

減	地方特定道路整備事業の 事業費の減に伴う区画整理 事業特別会計への繰出し金	1億425万9千円
---	---	-----------



内間御殿

平成22年度

一般会計補正
可決!

議員報酬等調査特別委員会設置に関する決議

可決

当議会議員の報酬は10年余にわたり据え置かれ、更に自主的に議員定数を22名から19名に削減をしたにも関わらず、なお期末手当を毎年減額している状況にある。この様な状況下では充実した議会活動はおろか、議員の若返りも厳しいと思われる。

よって現状の議員報酬、政務調査費、費用弁償等のあり方が妥当なものであるかを調査研究するため、「議員報酬等調査特別委員会」を設置する。

陳情・要請

※文面は要約して掲載しています。

西原町庁舎等複合施設建設事業にかかる設備工事(空調・衛生)の分離発注並びに当組合員の受注機会の確保について(要請)

採択

「西原町庁舎等複合施設建設事業」建設に関しましては、設備工事の分離発注分と、是非とも地域に根づいた当組合員への優先発注を賜りたく、特段のご配慮をお願いいたします。

平成22年度西原町公共事業執行計画にかかる設備工事(空調・衛生)の分離発注並びに当組合員の受注機会の確保について(要請)

採択

「平成22年度西原町公共事業執行計画」に関しましては、工事の分離発注分と、地域に根づいた当組合員への優先発注を引き続き採用賜りますよう、切にお願い申し上げます。

高齢者が安心して暮らせる社会を実現するためにシルバー人材センターへの支援の要望

採択

行政刷新会議ワーキングチームによる事業仕分けで厳しい評価がだされ、予算の更なる削減は、センター機能の低下、ひいては地域高齢者の就業機会の喪失を招き、高齢社会対策を担うシルバー事業そのものの運営上、危機的な重大問題と危惧しております。

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書。文教厚生常任委員会付託

受理された陳情要請等

内 容	審議結果	内 容	審議結果
西原町の海に向かって拓くまちづくり提案に関する陳情書	配 布	役場職員と民間人町民との交流集会を毎月定期的にひらくよう求めます	配 布
選挙公報にかんするちんじょう	配 布	町内の小中高に奉仕員の席を設け生徒に勉強を教える奉仕をさせ学力を伸ばして下さい	配 布
町職員の人件費をへらすために、ボーナスを5割、給与と給料を3割カットすることにかんするちんじょう	配 布	行政区の公民館等に設置したテレビのみ見せ家庭では見せないようにして下さい	配 布
西原町の公ム員から寄付を募る件について	配 布	西原町内の公務員から寄付を募る件について	配 布
貧乏人開放平等社会実現省の設置の件について	配 布	独身男女の出会いの場を作して下さい	配 布
賭博行為の禁止について	配 布	町職員全員に貧乏生活を体験させて下さいに関する陳情	配 布
家のテレビ、ビデオなどをみんななくすよう求める	配 布	町長は正規町職員の期末手当を専決処分で五割カットするよう求める件について	配 布
役場新庁舎建せつ計画を白紙撤回するように求めます	配 布	みんなの党、自民党、公明党が出した公務員制度改革法案を審議するよう求めることに関する陳情	配 布
PTAを解散し、父母独自の組織(学校父母組合)を結成して下さい	配 布	相互扶助に関する陳情	配 布
		貧乏人支援課設置に関する陳情	配 布

手数料徴収条例の一部改正

可決

交付を希望する町民に対し、固定資産に関する地籍図等、航空写真の交付も出来るようになりました。

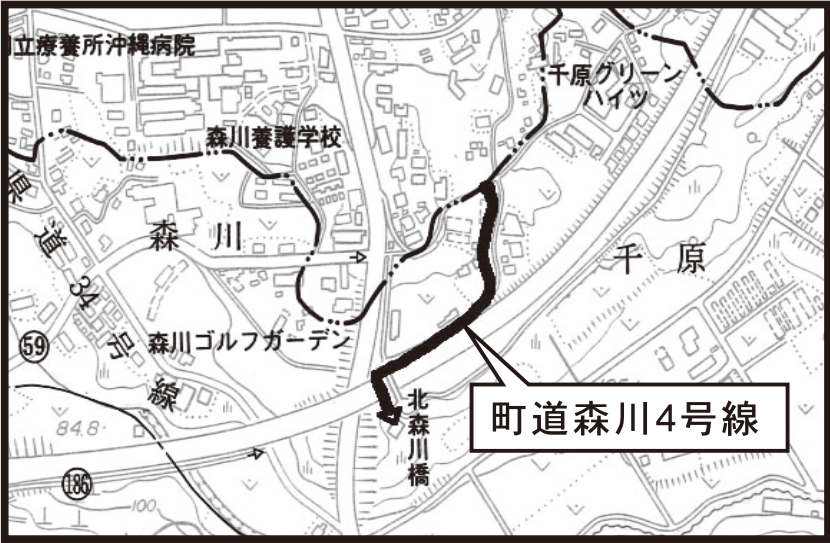
地籍併合図(A3サイズ)	200円	航空写真(白黒 A3サイズ)	400円
航空写真(カラー A3サイズ)	800円		

町道路線認定

可決

路 線 名	起 点	終 点
森川4号線	字森川186番地	字森川199番3

当該路線は森川地内に位置し、認定を行う道路と橋梁は西日本高速道路(株)から本町に無償譲渡され、既に一般交通の用に供されているため。



TPPへの参加反対に関する意見書

可決

(要約)

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉である。例外を認めないTPPを締結すれば、国内農業はもとより、本県の基幹作物であるさとうきびをはじめ関連産業は壊滅し、深刻な影響が懸念される。

したがって、本県農業に壊滅的な打撃を与えるおそれのあるTPP交渉への参加は絶対に行わないことを強く要請する。

あて先 内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣

第1回

臨時議会

2月2日

可決!

東部清掃施設組合規約の一部を改正

東部清掃施設組合のし尿処理施設(西原町在)の老朽化に伴う改築工事を期にし尿処理事業については南城市(旧佐敷町の区域)が離脱し、新規に南風原町が加入することになりました。このことにより、建設や運営費等が1/2から1/3へと経費負担が低くなるメリットがあります。

経費の負担

◇ 議会費及び監査委員費に係る経費(均等割)
西原町 1/4 与那原町 1/4 南城市 1/4 南風原町 1/4

◇ 総務費
(均等割 28%)
西原町 1/4 与那原町 1/4 南城市 1/4 南風原町 1/4
(人口割 72%)

◇ し尿等下水道放流施設整備費に係る人件費(均等割)
西原町 1/3 与那原町 1/3 南風原町 1/3

◇ 建設費(記載償還を含む)均等割
西原町 1/3 与那原町 1/3 南風原町 1/3

◇ 施設維持管理費等(排出量制)



東部清掃施設組合西原処理場

問 兼久地区のいいあんべー事業の拡充

福祉部長 実施回数につきましては、いいあんべー共生事業実施要綱上ではおおむね月2回となっておりますが、地域からの要望があれば調整は可能であると考えております。

町長 農産物及び漁業収穫物の二次製品化を進め、地産地消のできる体制づくりが必要であると思います。販路の確保も必要ですので、「道の駅」の建設が必要であります。また、女性のパワーが生かせるよう就労支援策

問 兼久、平園、与那城、我謝地区の道路整備は

町長 新たな改築、新築の状況にあわせてセットバックをしながら4メートルの道路を確保して、もう少し計画的な道路の整備が今後求められるのかなと思っています。道路整備を進めながら、また幹線道路とど

問 学校・地域・家庭一体の教育活動の促進

教育長 地域ぐるみの学力向上対策協議会、地域部会などで取り組んでおり、PTA、子供育成連合会、町子連でも取り組みがなされており、今後、団体と連携し強化していきたいと思っています。

建設部長 当該地域の道路排水、公園等の都市施設整備は個別事業により実施整備が行われていくことになると考えております。

町長 地産地消に向けた取り組みにも可能な限り対応をさせていただきます。仕組みをどうつくるか、今後、耕作放棄地解消対策事業の中で展開をしていきたいと考えています。販路については、農業委員会、J Aと連携した耕作放棄地解消のための具体的な事業を今、展開しております。その場合、その担い手として西原町のほうにはすばらしい人材、女性の人材があります。そういういった方々を活用して、この直売所の中で今後展開できればというふうに考えております。

問 一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ編集委員会が最終確認・編集したものです。

上里善清 議員



第8回

臨時議会

11月24日

人事院の給与改定に関する勧告及び沖縄県人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告がなされたことにより西原町も期末手当に関する規定の改正が行われました。

町職員の給与に関する条例等の一部改正

賛成多数可決

・給与表の引き下げ改定(月額200円～400円減)
・6級以上の職員については、給料の支給額を一定率で減額(△0.2%)

(期末手当)第1条関係
6月10日支給分 100分の195(1.95)
12月10日支給分 100分の200(2.00)
(期末手当)第2条関係
6月10日支給分 100分の190(1.90)
12月10日支給分 100分の205(2.05)
6月10日支給分 100分の195(1.95)
12月10日支給分 100分の220(2.20)
6月10日支給分 100分の195(1.95)
12月10日支給分 100分の200(2.00)

特別職の職員で常勤のもの(町長・副町長)の給与及び旅費に関する条例の一部改正

全会一致可決

改正案
(期末手当)第1条関係
6月10日支給分 100分の145(1.45)
12月10日支給分 100分の150(1.50)
(期末手当)第2条関係
6月10日支給分 100分の140(1.40)
12月10日支給分 100分の155(1.55)
現行
(期末手当)第1条関係
6月10日支給分 100分の145(1.45)
12月10日支給分 100分の165(1.65)
(期末手当)第2条関係
6月10日支給分 100分の145(1.45)
12月10日支給分 100分の150(1.50)

教育長の給与、旅費、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

全会一致可決

改正案
(期末手当)第1条関係
6月10日支給分 100分の145(1.45)
12月10日支給分 100分の150(1.50)
(期末手当)第2条関係
6月10日支給分 100分の140(1.40)
12月10日支給分 100分の155(1.55)
現行
(期末手当)第1条関係
6月10日支給分 100分の145(1.45)
12月10日支給分 100分の165(1.65)
(期末手当)第2条関係
6月10日支給分 100分の145(1.45)
12月10日支給分 100分の150(1.50)

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

賛成多数可決

改正案
(期末手当)
6月10日支給分 100分の145(1.45)
12月10日支給分 100分の165(1.65)
現行
(期末手当)
6月10日支給分 100分の170(1.70)
12月10日支給分 100分の140(1.40)

問 文教の町として「平和・共生・躍動」をテーマに掲げていますが、それぞれの取組み状況と、今後の活性化方策について伺います。

総務部長 町のあらゆる事業は総合計画の町づくりの理念のもとで実施されています。総事業314事業で「平和事業」として90事業があり、81.1%が計画どおり、「住みよい健康福祉のまち」に関する事業は194で83%が計画どおり、「豊かで活力あるまち」に関する事業53.3%が計画どおり進められています。

◇文教の町づくりについて ◇町各種団体について ◇坂田小学校過密について



宮里 芳男 議員

問 文教の町として「平和・共生・躍動」をテーマに掲げていますが、それぞれの取組み状況と、今後の活性化方策について伺います。

総務部長 町のあらゆる事業は総合計画の町づくりの理念のもとで実施されています。総事業314事業で「平和事業」として90事業があり、81.1%が計画どおり、「住みよい健康福祉のまち」に関する事業は194で83%が計画どおり、「豊かで活力あるまち」に関する事業53.3%が計画どおり進められています。

問 各種団体の補助金について、又補助団体数と補助金額と事務局設置状況についてどのようになっているかお伺いします。

総務部長 町民の福祉向上及び利益の増進に効果が認められ、さらに行政と団体との役割分担において補助すべきとされた団体に予算の範囲内において補助金を交付しています。

又、24年度以降は現在国会で地方自治改正案が審議されていて、市町村の基本構想策定義務の撤廃が提案されています。今後総合計画のあり方含めて方向性を町民、あるいは議会、議員の皆さんと共に今後の計画について考えていきたい。



過密化が進む坂田小学校

超過密校だと思っています。対策について伺います。

教育部長 平成23年より平成28年まで徐々に減少していく(23年度919名、24年度910名、25年度894名、26年度885名、27年度885名、28年度は894名と予想されています。29年度以降は西地区の開発が完了することで、人口が1,700名位増える見込みで、小学生の数は約100名増える想定している。35名学級になるとさらに教室が不足します。その為に現在準備会を立ち上げています。校区変更、あるいは分離校の両面あるいはどんな解決方法があるか、又当面の解決方法を含めて準備会で協議し検討していきたいと思っています。

問 これまでの西原町長は町民の多岐にわたる考え方も含めて、個人の政治信条を新聞で表明(具現化)はされなかったと思う。町長は個人的考えもあると思うが町民の代表という存在もあり、その事についてはどのように考えますか。

町長 あえてこの件について委細にお答えする必要はないと思います。

問 西原町の行政運営と「県知事選」について「基地のない市町村協議会」結成

町長 私個人の政治信念をもって、それを具現する表明です。

問 去った11月の沖縄県知事選挙において町長は伊波候補者への支持表明を新聞に掲載しましたがその事について聞かせて下さい。

町長 個人の政治信念をもって、それを具現する表明です。



仲松 勤 議員

問 西原町の庁舎等複合施設建設の今後の工事発注についての考え方は。

町長 基本的な考え方として町内優先、町内企業の育成、さらにできるだけ分離・分割発注をし、多くの事業者とその機会を与えていきたい。

問 町内企業の育成!!公共事業の優先発注を!!実行!!

町長 協議会の対象になると思います。

問 首長の皆さんだけの設立だけではなく、地域や民間に広げてもよいと考えます。協議会の活動目標でやはり、自由度の高い交付金制度の確保は必要だと思いますが、どうですか。

町長 協議会の対象になると思います。

問 「基地の所在しない市町村協議会」の設立主旨は。

町長 基地のある市町村が基地の被害を受ける、基地のない市町村は基地被害がないという、こういう一面的なとらえ方でこの基地問題を解決することは不可能だと、基本的な考え方に立つて本協議会が立ち上がっています。

問 基地被害は全県的問題

町長 御殿の敷地面積は1,300坪ですが、周辺の整備や駐車場、管理事務所等の設置を行う、その延長線上の中で観光協会の立ち上げ検討し、西原町の観光資源、ルートの確立を考えていきたい。

問 御殿の敷地面積は1,300坪ですが、周辺の整備や駐車場、管理事務所等の設置を行う、その延長線上の中で観光協会の立ち上げ検討し、西原町の観光資源、ルートの確立を考えていきたい。

問 御殿の敷地面積は1,300坪ですが、周辺の整備や駐車場、管理事務所等の設置を行う、その延長線上の中で観光協会の立ち上げ検討し、西原町の観光資源、ルートの確立を考えていきたい。

問 御殿の敷地面積は1,300坪ですが、周辺の整備や駐車場、管理事務所等の設置を行う、その延長線上の中で観光協会の立ち上げ検討し、西原町の観光資源、ルートの確立を考えていきたい。

◇広域火葬場建設について ◇防犯灯設置状況について ◇町民陸上競技場の使用について



仲宗根 健仁 議員

問 西原・宜野湾・中城・北中城・北谷の5市町村による共同火葬場と葬祭場の建設を検討しているとのことだが、その経緯と進捗状況は？

町長 昨年から火葬場・葬祭場は広域で取り組むべきと何名かの首長で話し合ってきた。まずは立ち上げて検討してみようと、事務局レベルで2回の会合が開催されていく。建設場所であるとか、火葬場のみにするのか、葬祭場セモノーもやるのかの問題もある。可能な限りこの問題の早めの取り組みをしていきたい。

問 芝生の養生は理解できず、以前から老人クラブの皆さんが週2回グラウンドゴルフをやっているが、「東崎公園でやれ」と言われて今、向こうでやっている。芝生の養生は理解できず、以前から老人クラブの皆さんが週2回グラウンドゴルフをやっているが、「東崎公園でやれ」と言われて今、向こうでやっている。

問 町民陸上競技場でのグラウンドゴルフ等の使用が出来ないとの話を聞いているがその理由は何か？

生涯学習課長 毎年5月から6月にかけての約1ヶ月間と12月中の3週間ほどを芝生の養生、張替の為に使用を制限している時期もある。



西原町陸上競技場

問 生涯学習課長 6月に老人クラブの会長、グラウンドゴルフ部長と話し合いを持ち、週に3〜4回使用する。他の団体が使用できない事があるので週1回の使用と大会の使用以外は東崎公園を利用するように理解を得ている。

問 他の団体が使うときは皆さんは空けて下さいよという条件でさせてもいいのでは？

生涯学習課長 道具の移動もあり、東崎公園でしたら週2回使えると言う事で老人クラブが決めている。また、逆に下地区の皆さんは非常に便利になったと言っている。

問 防災体制について。去る10月24日に起こった南西石油の油漏れについて、議員団は知らず研修後に事故の事を新聞で知った。連絡体制がなってないと思っているが、行政の処理の仕方を詳しく知りたい。

総務部長 事故が発生した場合は地域防災計画に基づいて対応している。今回は最初から海上保安本部の指示で防除活動進められて、南西石油の方からオイルフェンスが張り巡られて拡散防止をしていますので大丈夫という事で、行政では詳しい情報の収集という事でパトロールの強化し、毎日行われた南西石油の説明会で得る事ができた情報を基

問 防災体制について。去る10月24日に起こった南西石油の油漏れについて、議員団は知らず研修後に事故の事を新聞で知った。連絡体制がなってないと思っているが、行政の処理の仕方を詳しく知りたい。

総務部長 事故が発生した場合は地域防災計画に基づいて対応している。今回は最初から海上保安本部の指示で防除活動進められて、南西石油の方からオイルフェンスが張り巡られて拡散防止をしていますので大丈夫という事で、行政では詳しい情報の収集という事でパトロールの強化し、毎日行われた南西石油の説明会で得る事ができた情報を基

問 防災体制について。去る10月24日に起こった南西石油の油漏れについて、議員団は知らず研修後に事故の事を新聞で知った。連絡体制がなってないと思っているが、行政の処理の仕方を詳しく知りたい。

総務部長 事故が発生した場合は地域防災計画に基づいて対応している。今回は最初から海上保安本部の指示で防除活動進められて、南西石油の方からオイルフェンスが張り巡られて拡散防止をしていますので大丈夫という事で、行政では詳しい情報の収集という事でパトロールの強化し、毎日行われた南西石油の説明会で得る事ができた情報を基



宮城 秀功 議員

問 道路整備について。那覇・北中城線、浦添・西原線、西地区区画整備事業、森川・翁長線の進捗状況、予算面、モノレール駅周辺の整備状況は。

建設部長 H22年度末予定で、事業ベースで進捗率で30%で予算面ではH22年度

問 道路整備について。那覇・北中城線、浦添・西原線、西地区区画整備事業、森川・翁長線の進捗状況、予算面、モノレール駅周辺の整備状況は。

建設部長 H22年度末予定で、事業ベースで進捗率で30%で予算面ではH22年度

問 この事故中城湾の関係漁協は莫大な被害を受けているが、行政の対応は聞こえない、どうなっていますか。

建設部長 南西石油の油漏れ事故は新聞報道でもあるように各漁港に多大な被害を及ぼしている状況にあり、関係課の職員が護岸の状況を確認した所であり県関係機関と連携し漁業環境の安全に努めていきたい。



テトラポットに付着した油

予算5億6千万円、23年度予算は概算要望中で未確定で全体で50億円と伺っている。次は幸地・翁長線1億3千万円で地主説明会に入ります。浦添・西原線、嘉手苅・翁長区間は進捗率2%で、森川・翁長線で進捗率5%、23年度予算額は5,900万で西地区区画整理事業は進捗率14.5%で10億7,175万でモノレール駅周辺は県、浦添市、本町で土地利用構想が来年度設定される予定であります。

問 西原町の公害防止条例の改正はどこ迄進んでいるか伺いたい。

総務部長 読谷村産業廃棄物施設及び設置等の紛争予防に関する条例同様新たな条例の制定で、県の要項等、条例の制定、罰則等含めてどれだけの時間がかかるか見通しがたない。

問 国や地方を取り巻く財政状況は、長期化する経済不況に連動して厳しくなる一方、また、地域主権の流れの中で市町村の事務事業量は増加するが、職員定数は抑制・減らさなければならぬ。この事態を打開する方策として、①職員の資質の向上②住民との協働・コラボレーションの構築③NPOの育成とそこへの役場業務の移管④役場業務の外部発注・委託(アウトソーシング)、が不可欠。町の取り組みを問う。

総務部長 各種の研修会や若手職員の研究会の立ち上げ等で資質の向上を図っている。住民との協議は、各種委員会への町民公募など意

◇行財政改革の徹底で町民の暮らしを守る自治体へ



与那嶺 義雄 議員

問 他、の班制に移行した市町村は責任の所在が曖昧かといえは、そうではない。少ない人数で決まった業務をこなすには偏りがあつてはだめ。メンタルヘルスの問題もある。職場の横の連携が職員の総合力を引き出す。

総務部長 これまで当たり前のように係制で進めてきたので、そこから脱皮できないことも一因。前向きに検討する。

問 何でも役場がやる時代ではなく、住民ひとり

問 私の6年間の役場職員経験からも、課内や各課の間に業務の偏りはある。現在の係制から班制(グループ)に移行することにより、事務事業の平準化がなされ、職員間のチームワークが強化され、職員のやる気も違ってくる。町長就任時にも提案したが。

総務部長 班制の一番の課題は責任の所在、これが実施できない原因かと思う。検討したい。

一人が行政と対等な立場で意見も言い、参加もする。協働の仕組みが大事。他の先行自治体のように、総合計画の策定に何十名・何百名の参加と議論のスタイルが協働であつて、委員会に町民公募を2人入れたら協働だとか、それは協働でも何でもなし。役場の仕事をどうしたら移管できるのか、その受け皿づくりを行政が目的意識を持って、計画的にNPOを育成することが重要。

総務部長 行政主導のNPOの立ち上げは2団体ほどある。



まち研フォーラム

問 町民が大きな関心を寄せる庁舎等複合施設建設の進捗と今後の予定は。併せて事業費等は。

総務部長 基本設計は西原町庁舎等複合施設基本構想を踏まえ、平成23年2月末完了を予定。用地は面積で約58%、契約件数で約80%を取得。物件補償は10件あるがすべて契約を完了しております。基本設計完了後、実施設計入ります。建設工事は平成23年後半頃に着手し、平成25年度内の完成を目指します。総事業費は約36億4,500万円。国庫金8億8,300万円。地方債18億300万円。庁舎建設基金6億2,700万円。一般財源3億3,200万円

問 滞納学校給食費は早期の徴収が必要と考える。平成22年10月末における滞納給食費の総額と今後の徴収策は。

教育部長 平成21年度迄の滞納繰越額と平成22年度分の10月末における未納額の合計で1億709万6,346円となっております。今後の徴収策は滞納者・未納者へ督促状の送付、徴収嘱託員2名による週3回の個別訪問等をしっかりとやっていきたい。

問 滞納額の不納欠損処理についてどう考える。その場合、責任の所在は。

教育部長 10年も20年も不良債権を抱えることは問題であると考えております。十分調査研究し不納欠損処理はやらないといけないだろうと思つており、その場合の責任の所在は町長にあります。

問 平成24年度からの新学習指導要領は中学校で武道とダンスが必修となるとされている。それに向けた取り組みは。

指導主事 中学校においては平成23年度から新学習指



給食調理の様子

導要領が本格的に実施され、選択で履修された武道とダンスが必修となります。平成24年度に向けた取組みとして県内開催の武道指導講習会、ダンス指導講習会へ体育教師を派遣し指導力の向上に努めていきたい。女子の武道指導として西原町での特徴を生かし、なぎなたの導入、男子のダンスにおいては若者に人気のあるヒップホップダンスなど興味を持たせる内容や種目の選択など教育委員会として指導助言していきたいと考えております。

◇町政運営 ◇基地問題 ◇住環境整備 ◇T P P 問題



呉屋 悟 議員

問 これまでの2年間の上町政の実績は。

町長 適切な管理執行計画の下、多くの課題についてスピード感を持って取り組んでいる。図書館前の旧日本軍の大砲移設、敬老祝金の改善、中学卒業までの入院費無料化、後期高齢者医療ドック、認可保育園を一園増、草木堆肥化事業、雇用サポートセンターの設立、西原町まちづくり研究会の再発足、部長制導入による執行体制の強化、無駄遣い排除の取組みで約27億円の成果など。継続事業として耕作放棄地解消対策や工業専用地域内の道路排水整備事業、内閣御殿の国指定文化財、庁舎等複合施設建設

問 山積する課題について取り組む上町政を高く評価する。段階的に通院費についても、無料化を検討できないか。

町長 子育て支援は多くの分野があり、医療費の無料化に限らないが、今後の課題としたい。

問 「普天間基地の早期閉鎖返還」、「県内への新基地建設反対」が県民総意である。「基地と振興策はリンクしない」と政府関係者も言っている。しかし、現実にはあからさまなアメとムチの政策でそうっていない。「基地のない市町村連絡協議会」は、基地は沖縄県全体の問題と言つても、結局は、交付金あるいは高率補助が得たいがための基地反対との誤ったメッセージを政府に送ることにならないか。

町長 沖縄県民である以上、基地問題をいかに県外に移設するかが最大の眼目。基地から派生する事件・事故等共通する課題について取り組む。西原町には基地問題の連絡協議会がない。

問 基地被害を訴えると言つても、本町は騒音被害の測定を行うなど、実態把握をしているのか。

町長 今後、中城村とも協議しながら対応を考えたい。次年度予算案が編成される時期、町民から要望の最も多い交通安全対策費の予算拡充を再度求めたい。

建設部長 防犯灯設置については、各自治会の要望も多く優先順位の高い項目。最優先で検討したい。

問 T P P 交渉は、サトウキビをはじめ本県農業への壊滅的打撃が懸念されている。行政としての取り組みは。

建設部長 県、関係機関等と参加反対運動を進めたい。



防犯灯

問 崎原地区農業施設の違法修理工場について小波津川改修に伴う車修理工場の移転補償は、県、本町(当局)のいずれか。

建設部長 県が補償を行つており、当初は八重瀬町に移転は計画されており、移転補償と農地法違反とは別なものであります。

問 農業委員会に現状復元の指導勧告について説明を求める。

農業委員会事務局長 再三にわたつて企業やそれからNPO法人等の違反があり電話、文書等の勧告、指導を

◇崎原農振農用地 ◇準工業用地へ転換 ◇小那覇地区にゴミ焼却炉建設の動き



大城 好弘 議員

問 同地区に食品工場の移転計画がされておりますがその面積と経過について説明を求める。

建設部長 西地区区画整理事業に伴う用途制限等により移転によるもので、1・600坪の面積を確保するため、同地区への移転になりました。

問 農業委員会は隣近所で違反を指導勧告を行う一方、行政(町長)は工場建設を誘致する、土地利用農地行政の見解を問う。

町長 本町の農業は基幹作物サトウキビから都市近郊型農業では付加価値の高い農業へ移行が求められており、今回の崎原地区の問題は宅地的利用、周辺の工業地帯としての機能を有していることから、農地として存在について検討時期になっていると考えております。

問 ゴミ焼却炉、溶融炉の建設について10月13日



崎原地区

総務部長 仮定の話ですのでお答えはできませんが産業廃棄物処理法に基づき、県知事の認可が必要であり、指導要綱に基づく手続き、市町村長の意見、地域の利害関係の意見等の手続きが必要となります。

問 ゴミ焼却炉特定事業所は県の許認可になるが本町の係りについて何う。

町長 個人的には聞いております。

総務部長 個人的には聞いておりますが、そのような建設申請はありません。

に議長、副議長、6名議員、区長、計9名が建設業者と一緒に琉大農学部において機種の勉強会、話し合が行われておりますが、小那覇工業専用地に民間企業による計画があります。建設許可、申請、または情報があるか何う。

問 「平成22年3月議会一般質問において、西原保育所は築38年で建物は老朽化が進んでおり、保育所の運営状況と民営化を含めた位置づけの検証を早目に行い改築の有無と今後の方向性を検討すると答弁されている。将来の方向性は検討されたか。

福祉部長 去る6月7日より待機児童解消対策検討会議をスタートさせまして、議論をし8月25日には会議での検討結果について、特殊建築物調査時における外壁のひび割れや、天井部分

◇保育行政の将来は ◇モノレール通称浦西駅に 隣接する徳佐田区の面整備は



伊波 時男 議員

の剥離が建物全体に及んでいることが確認しており、早急な改築が必要であると考えており、現在の職員体制の問題も指摘されており、これらの報告や他市町村の状況も踏えまして、10月15日の第13回定例庁議におきまして、公立保育所を坂田保育所に統合し、西原保育所については民設、民営を行っていくという基本方針を確認しております。

町長 西原保育所の建てかえを仮にするとした場合、今、国の支援が得られない、町の財政負担がもろに受けることもあり、現実的には認可保育園にすることで、国の補助がいただける状況からすると、今の行財政改革を進めているわけで西原保育所は民営化で議論をし定例の庁議で決定した。

問 モノレール浦添市延長も一体的な整備が必要になると考えており、当該駅へのアクセス関連や駅周辺における土地利用計画の具体的な取り組みは行われているか、さらに将来はどのように取り組みをしていくか。

都市整備課長 浦添市も西



西原保育所

原町も駅ができる予定地のところに一切アクセス道路がないため、面的整備が絶対必要な場所です。道路も含め徳佐田のほうにスマートインターができれば、予定です。位置はまだ決定をしておりませんが、絵は県からこのあたりだろうと示されており、ますので、スマートインターとの関連をつけてその辺の地域を西原、浦添、両方一体的な土地利用ということで、まちづくり構想案ということで、県の都市モノレール課で作業をやっておりますので、それを見きわめながら、またお互い3者で協議をしあいながらどういった土地利用を図ろうとか、どういった道路、アクセスが必要だということでパークアンドライドも含めて検討していくということになっております。

◇児童通学路安全点検 ◇障がい者運転免許取得の助成 ◇ヒブワクチン・子宮頸がんワクチン



長浜 ひろみ 議員

問 去る10月、大雨で増水した側溝に小学2年生の男児が流されたうるま市の事故を受け、本町の児童通学路の安全点検は。

建設部長 西原町内の通学路安全点検はこれまで町内各小中学校周辺の通学路を含め、各地域の安全点検を行っており、その結果当該通学路周辺の河川、水路、道路側溝等については、ガードレールやガードパイプ、ふた等で安全確保を図られ、児童生徒の通学路としての安全確認がなされておりま

問 障がい者福祉について。障がい者の運転免許取得の補助実施と、補助を実施している近隣市町村はあるか伺います。

福祉部長 障がい者運転免許取得の助成は、障がい者の社会参加を促進する事を目的に、それに要する費用の一部を助成するもので市町村地域生活支援事業の一つです。必須事業とその他の事業に分かれており、障がい者運転免許取得はその他の事業の位置づけで、隣接市町村では、南風原町、北谷町、北中城村、中城村で助成しており、財政的な部分や対象者範囲等も含めて、前向きに実施の方向で検討していきたいと考えております。

町長 御提案の障がい者の運転免許取得について、福祉部長が決意しておりますので、私も決意せざるを得ないと思いますので、前向きに検討していきたいと思



子宮頸がんワクチン

問 小児肺炎球菌ヒブワクチンの助成について、冬場に流行するインフルエンザ、流行性感冒とは異なり、ヒブ肺炎・敗血症・喉頭

蓋炎などさまざまな感染症を引き起こし、なかでも重篤な感染症がヒブによる細菌性髄膜炎であります。発症すると治療を受けても約5%の乳幼児が死亡し、約25%が知能障害などの発達障害や聴力障害などの後遺症が残るそうです。今年度ワクチン接種の臨時特例交付金1,085億円が盛り込まれました。ヒブワクチン接種と子宮頸がんの助成についてあわせて伺う。

町長 子宮頸がんのワクチン、細菌性髄膜炎の原因となる小児肺炎球菌、ヒブワクチンについて補正予算で計上させて頂いております。極めて重要なワクチン接種でありますので、できるだけ早目に実施していきたいと考えております。

◇観光振興を ◇町内業者の育成を ◇ごみ収集業者資格は ◇住民訴訟の対応は



城間 義光 議員

問 西原さらきらビーチ向かいに待望の商業施設と音楽堂の複合施設「ムーンテラス東崎」が、平成22年8月15日にオープンした。ビーチ側の照明が、午後8時以降消灯するために、真っ暗になって寂しさを感じた。町はマリントウン地域を観光資源として活用し、地域活性を図るとしている

建設部長 ムーンテラス東崎に隣接する商業用地から与那原町側に向けて道路照明灯が交差点を除いて設置されないことが暗いイメージになっていると思われる。これまで中城湾港建設事務所に口頭で要請中で、

問 家庭系ごみ及び事業系ごみの収集運搬業者の選定資格は、各々の規則で定められている。

家庭系 ごみの規則の要件には、年齢制限等が導入されているが、事業系ごみの規則には導入されてなく統一されてない。町民の公正公平のためには、見直しも検討すべきと思うが。

総務部長 これまでの意見経過等も含めていま一度点検をして、許可業者選定審査会の中で、必要性につ

て検討していきたい。近々にも文書にて正式要請を行う運びとなっている。

問 庁舎等複合施設の建設は、町内業者の育成と参画をどのように考えているのか、今から検討しなれば間に合わないと思う。行政の努力、皆さんの御苦労に期待している。

町長 就任以来、町内企業を育成するために町内企業の優先発注をしている。庁舎等複合施設の建設は、ある程度分離、分割の発注の機会をふやしていき、一定程度の競争原理との兼ね合いも生かしながら町内企業の育成も引き続き努めていきたい。



ムーンテラス東崎

問 上原区内の関係地権者との解決は、付保留地の処分状況と全ての事業完了の見通し。区画整理区内の町有地の処分・利活用等の考えは。上原自治会コミニティセンター敷地の借地料の減免等や千原区の公民館用地確保について。

建設部長 地権者との補償交渉で一件未解決であり、理解が得られない。直接施行を視野に作業を実施。未処分の付保留地は3件で早期処分に努めていく。換地処分、整理登記を平成23年4月24日に予定。事業完了は29年を想定。

総務部長 上原区内の町有地の区画数は27ヶ所、総面積1万7,331㎡。利活用

◇上原棚原土地 区画整理事業関係 ◇いいあんべー 共生事業関係 ◇県道29号線 拡幅工事関係



喜納 昌盛 議員

については平成20年2月に町有地処分検討会議を設置し審議され、基本的に公共の建物がある外は処分する方向で決定。上原高台公園の専用駐車場としての活用は検討しておらず難しい。借地料の減免は地価の変動等により将来賃貸料の改定も検討すべき。売却する場合は鑑定評価を行い適正な価格を設定し、それを下回る安価な措置は厳しい。千原区の公民館用地について町が確保するのは厳しい。

町長 千原区の公民館用地の問題は琉大敷地と町有地の等価交換含め琉大の独立法人化後は調整も立ち止まり停滞している状態で、今後どうするか考えていきたい。公民館用地については町内で7ヶ所の自治会が敷地のない状態で、今の制度では厳しく各自治会の自助努力が求められている。

問 福祉の充実とあるが、その一ついいあんべー共生事業の拡充を図ると述べている。その予算と出所、又委託先選定について

福祉部長 委託料は542万8千円、費用は国、県、市



県道29号線拡幅工事

建設部長 現在中部土木事務所との協議は行っていないが、誰もが安全で安心して通行できる歩行者空間の確保を要望すると同時に、工事期間中の安全対策については連携を図りながら注意をしていく。

問 県道29号線拡幅工事について、子供達の通学路の安全確保について

町村、支払基金、第一号被保険者で負担。平成21年度、23年度までは指定管理期間中で社会福祉協議会へ委託。このいいあんべー共生事業が医療費の問題、高齢者の生きがい対策に大分つながっており、将来的にもこの事業を推進していきたい。

問 利用可能な農振農用地の耕作放棄地解消計画と進捗状況並びに今後の取組は。

町長 この耕作放棄地解消に向けては、同対策協議会を中心にしながらJA、さらにはその中心となる農業委員会の委員が奮闘している。平成22年度は3万坪を解消する計画である。

西原町の今後の農業の方向は、西原町が都市近郊に位置することから都市近郊型の農業、そして集約的農業の展開が望ましい。耕作放棄地対策協議会が進めて

問 待機児童の解消は保育園が新設され、今年4月から90人の解消が図られるという。国保の赤字8億余円

問 前期高齢者の多くが戦争で亡くなり、交付金の対象人数が減少したことによる減額(2億4千万円の赤字)も大幅赤字を発生させた要因となっている。戦争による被害のために交付金が減額されてはならない。減額分を交付するよう国と交渉を強めるべきだ。

町長 国保の赤字は、今の制度の根幹が時代の流れに十分即応していないことが大きな原因となっている。西原町の国保も8億円の赤字額になっている。これは制度、設計の問題があるということ。国は責任で改善すべきという基本的な考え方で、これまで補てんを避けてきた。しかし8億円の赤字に膨れ上がってきたと、今後の国保運営に問題が出てくる。交付金減額



西原小学校の通学路

問 第4次西原町行政改革大綱と西原町行政改革集中プラン総括が公表されており、全面的な達成度と、どのように評価されているのか伺います。

総務部長 西原町行政改革集中プランの総括については財政の健全化を第一に据えて主要な行政改革の事項について具体的な数値目標を設定し推進してきました。4つの数値目標について達成度を申し上げますと、公債費率の抑制は達成しています。それから經常収支比率は未達成、町税の収納率

問 内閣御殿は平成23年度国指定に向けて告示されることになりましたが、指定後の西原町の取り組みや、整備事業、町の観光的なアピールをどうしていくのか伺います。

町長 今後の取り組みは、内閣御殿の保存、管理計画、



町道兼久線

◇耕作放棄地の解消 ◇安全な通学路 ◇待機児童の解消 ◇新庁舎バリアフリー



大城 誠一 議員

いる沖縄在来の農産物28品目の中から、一番西原町にあう、しかも一定程度農家の皆様に定着しているシマナーを第一次的に栽培しており、他の伝統的島野菜にも広げていく必要があります。一方ヤギ生産組合の設立の話もあり、今後畜産の振興を図る取組みもある。その辺のことを支援しながら、耕作放棄地の解消に取り組んでいく。それと連動して最終的には直売所を設けることが大事である。

問 西原小学校通学路(兼久交差点から町立図書館前の道路)は歩道が狭くて、すれ違いが困難である等、危険な道路として、保護者等から通学路の整備が求められている。改善策はどうなっているか。

建設部長 国道329号の兼久交差点から西原小学校入り口までの区間は筆境未定となっていたが、筆境が確定次第同区間を先行して整備を進め、狹隘した歩道の改善を図り児童生徒の安全を図る。

とということですが、それ以上の取組はありますか。

福祉部長 西原保育所の改築にあわせた定員増等解消に向けて取り組むほか、幼稚園においては、3年保育の実施や4歳時クラスのさらなる定員増を教育委員会と連携し検討する。

問 新庁舎等のバリアフリー化の取組は。

総務部長 庁舎等複合施設建設基本構想に整備方針としてユニバーサルデザインを導入が明記されており、高齢者や子ども、障害者をもっている人等すべての利用者に配慮した設計を行っている。また県福祉のまちづくり条例に基づく施設整備マニュアル内容を検討する。さらに障害を持つている方々の意見を直接伺いながら業務を進めていく。

◇「行政改革と行政運営」について



大城 純孝 議員

問 第4次西原町行政改革大綱で「民間を活用した行財政運営」とあるがどう推進するのか伺います。

総務部長 民間を活用した行財政運営として、行政運営の効率化、住民サービスの向上等を目指し、民間に委ねたほうがより効率的で資質の高い公共サービスを確保できるものについては積極的に民間委託を推進していきたいと考えています。4項目を検証しますがこれは民間委託、施設管理の見直し、新手法による公共施設の設置及び管理運営、民間共同での運営です。

問 兼久地域はマリンパークへの利用者の通過車両そして旧コクヨ入口からロングの車両が頻繁に出入している状況があります。ここは子供たちの通学路になっており交通安全のためにも誘導員を企業に要請できないか伺います。

建設部長 当該道路は某運送会社の大規模車両が週4回の出入をしているとの事ですが現段階では推移を見守り地域住民の安心・安全を図る点から頻度によって誘導員の配置の要請を考えています。

◇国保の赤字解消に 一般会計から支援も ◇坂田小の教室不足は プレハブで対応



伊礼 一美 議員

問 国民健康保険特別会計の赤字の解決策を考えるべきではないか。

福祉部長 国民健康保険特別会計の累積赤字は、長引く経済不況による保険税収入の落ち込み、高齢者医療制度改正による交付金の減額、慢性的にふえ続ける医療費の影響を受け、年々増加している。国民皆保険制度の根幹をなす国保制度を維持するために、本来なら国による公費負担や制度改正により、赤字を解消すべきだ。しかしながらふえ続ける累積赤字をそのまま放置はできない。特別会計による内部努力とあわせて一般会計から年次の法定外繰り入れにより赤字解消を

図っていききたい。

問 制度改正にもなっているの赤字額はいくらか。

福祉部長 前期高齢者交付金制度改正で交付金の減額による赤字額が合計2億4千万円となっている。

問 前期高齢者の多くが戦争で亡くなり、交付金の対象人数が減少したことによる減額(2億4千万円の赤字)も大幅赤字を発生させた要因となっている。戦争による被害のために交付金が減額されてはならない。減額分を交付するよう国と交渉を強めるべきだ。

町長 国保の赤字は、今の制度の根幹が時代の流れに十分即応していないことが大きな原因となっている。西原町の国保も8億円の赤字額になっている。これは制度、設計の問題があるということ。国は責任で改善すべきという基本的な考え方で、これまで補てんを避けてきた。しかし8億円の赤字に膨れ上がってきたと、今後の国保運営に問題が出てくる。交付金減額

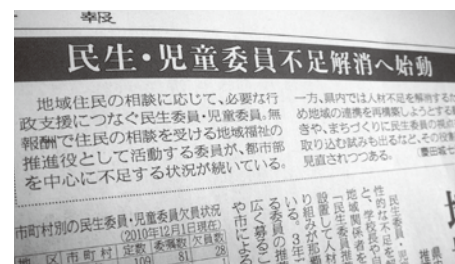


「国保赤字」の新聞報道

問 町議会について町長に質問します。現在の町議会について町長はどう考えておりますか。議員年金制度の廃止等も含めて回答願いたい。議会は言論の府であり、大変重要な役割を持つ議会を維持する為に首長の立場にある町長はある働きがあつてしかるべきだと思います。

町長 議会の果たす役割は御案内のとおり、町の条例とか、あるいはまた予算、決算時のそういうような重要な事項を決定する極めて大切な議決機関であります。それを受けて、町側のほうは実際に行政を執行する機関と、そういう面での議会と行政は車の両輪と、そう

いう関係にあるという認識をしております。そして今地方分権がどんどん進展し地方の行政の役割、任務、権限、責任がますます重大になって参ります。それに即応して議会のほうも執行機関の監視、そして政策立案の役割が求められてくるというふうに思います。そういう面ではますます議会の権能役割というのは高まるというふうに認識に立っておりまして、そういうような議会、今後どういうふうに見ていくのか。ただ、大きな流れとして要するに議員の職をどういうふうに待遇をしていくかの問題があると思います。今後は議員も専業化していかないと地方における議会の役割を果たすのはむづかしくなると思います。一方で町民参加とか住民参加の議会をどう取り組むかという課題もあると思います。今後の問題として議員の新しい人材の確保、それにあつた待遇等の問題、今後充分議論をしていかなければならないと思います。



「民生委員に関する」新聞報道

◇町議会について ◇町内の民生委員の 定数不足係



前里 光信 議員

という関係にあるという認識をしております。そして今地方分権がどんどん進展し地方の行政の役割、任務、権限、責任がますます重大になって参ります。それに即応して議会のほうも執行機関の監視、そして政策立案の役割が求められてくるというふうに思います。そういう面ではますます議会の権能役割というのは高まるというふうに認識に立っておりまして、そういうような議会、今後どういうふうに見ていくのか。ただ、大きな流れとして要するに議員の職をどういうふうに待遇をしていくかの問題があると思います。今後は議員も専業化していかないと地方における議会の役割を果たすのはむづかしくなると思います。一方で町民参加とか住民参加の議会をどう取り組むかという課題もあると思います。今後の問題として議員の新しい人材の確保、それにあつた待遇等の問題、今後充分議論をしていかなければならないと思います。

みについて質問します。定数不足は沖縄県一と言われております。

福祉部長 民生委員、児童委員の定数確保につきましては12月1日の一斉改正に向け、自治会や社会福祉協議会、民生委員、児童委員協議会への推薦の協力を仰ぎながら、欠員補充に努めてまいりました。広報にはらにおける募集等広く周知してまいりました。児童虐待や引きこもり、家庭内暴力、高齢者の見守りなど取り扱う内容が広く、多忙をきわめる為なかなかうまくいきません。65名の定員に対し51名が委嘱を受けており、欠員13名と定数に満たない状況です。